

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	8,880,845	流動負債	6,215,844
現金及び預金	2,983,076	買掛金	1,369,557
受取手形	71,424	短期借入金	3,100,000
売掛金	4,716,758	リース債務	122,143
商品	117,289	未払金	184,985
仕掛品	380,426	未払法人税等	150,486
貯蔵品	1,802	未払消費税等	123,094
前払費用	124,280	未払費用	241,716
繰延税金資産	407,583	前受金	171,796
その他	84,037	前受収益	495
貸倒引当金	△5,835	預り金	132,300
固定資産	10,593,238	賞与引当金	586,763
有形固定資産	8,120,998	製品保証引当金	30,000
建物	3,760,100	その他	2,504
構築物	81,953	固定負債	1,859,401
車両運搬具	2,781	リース債務	340,883
工具、器具及び備品	157,691	退職給付引当金	972,620
土地	4,114,051	役員退職慰労引当金	314,166
リース資産	4,420	事業整理損失引当金	209,930
無形固定資産	230,172	環境対策引当金	10,230
借地権	117,279	資産除去債務	11,571
ソフトウェア	86,931	負債合計	8,075,245
リース資産	6,293	純資産の部	
その他	19,668	株主資本	11,403,643
投資その他の資産	2,242,068	資本金	2,538,300
投資有価証券	80,616	資本剰余金	3,047,780
関係会社株	269,967	資本準備金	3,047,780
会員権	86,400	利益剰余金	5,817,671
リース投資資産	255,805	利益準備金	371,188
破産更生債権等	4,039	その他利益剰余金	5,446,483
長期未収入金	5,170	別途積立金	4,500,000
長期前払費用	25,137	繰越利益剰余金	946,483
敷金及び保証金	608,268	自己株式	△107
保険積立金	276,455	評価・換算差額等	△4,804
繰延税金資産	550,862	その他有価証券評価差額金	△4,804
その他	101,872	純資産合計	11,398,839
貸倒引当金	△22,528	負債及び純資産合計	19,474,084
資産合計	19,474,084		

(注) 記載金額は表示単位未満を切り捨てて記載しております。

損 益 計 算 書

(自 平成22年 4月 1日)
(至 平成23年 3月 31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		24,102,357
売 上 原 価		20,559,779
売 上 総 利 益		3,542,578
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,804,927
営 業 利 益		737,650
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	20	
受 取 配 当 金	60,835	
そ の 他	44,903	105,759
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	45,031	
そ の 他	595	45,626
経 常 利 益		797,783
特 別 利 益		
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	8,036	8,036
特 別 損 失		
有 形 固 定 資 産 除 却 損	6,064	
資 産 除 去 債 務 会 計 基 準 の 適 用 に 伴 う 影 響 額	8,910	
減 損 損 失	45,725	60,700
税 引 前 当 期 純 利 益		745,119
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	123,500	
法 人 税 等 調 整 額	39,644	163,144
当 期 純 利 益		581,974

(注) 記載金額は表示単位未満を切り捨てて記載しております。

株主資本等変動計算書

(自 平成22年 4月 1日)
(至 平成23年 3月 31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
前期末残高	2,538,300	3,047,780	3,047,780	371,188	5,000,000	35,856	5,407,044	△100	10,993,023
当期変動額									
剰余金の配当						△171,347	△171,347		△171,347
別途積立金の取崩し					△500,000	500,000	—		—
当期純利益						581,974	581,974		581,974
自己株式の取得								△7	△7
当期変動額合計	—	—	—	—	△500,000	910,627	410,627	△7	410,620
当期末残高	2,538,300	3,047,780	3,047,780	371,188	4,500,000	946,483	5,817,671	△107	11,403,643

(単位：千円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
前期末残高	1,710	1,710	10,994,733
当期変動額			
剰余金の配当			△171,347
当期純利益			581,974
自己株式の取得			△7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,515	△6,515	△6,515
当期変動額合計	△6,515	△6,515	404,105
当期末残高	△4,804	△4,804	11,398,839

(注) 記載金額は表示単位未満を切り捨てて記載しております。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

イ. 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

ロ. 時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

① 商品及び仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

② 貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）および、アウトソーシング事業に関連する建物附属設備、器具・備品については、定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

車両運搬具 4～6年

器具及び備品 3～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期に対応する額を計上しております。

(3) 製品保証引当金

受注制作のソフトウェア開発案件に係る将来のアフターコストの支出に備えるため、個別案件について支出見積額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、職能および勤続基準に応じて事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためであります。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金制度は、平成19年5月17日開催の取締役会において、平成19年6月28日をもって廃止することを決議したことにより、制度廃止日以降繰入を実施しておりません。従って、当期末における役員退職慰労引当金残高は、当該決議以前から就任している役員に対する平成19年6月28日時点における要支給額であります。

(6) 環境対策引当金

環境対策に伴い発生する支出に備えるため、当事業年度末における支出見積額を計上しております。

(7) 事業整理損失引当金

事業整理に伴い発生する損失に備えるため、当事業年度末における損失見積額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準
完成工事高及び完成工事原価の計上基準
 - (1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の現実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
 - (2) その他の工事
工事完成基準
5. その他計算書類の作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜き方式によっております。

（重要な会計方針の変更）

（資産除去債務に関する会計基準の適用）

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当事業年度の営業利益、経常利益は、それぞれ1,140千円減少し、税引前当期純利益は10,051千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は、13,863千円であります。

（貸借対照表に関する注記）

1. 有形固定資産の減価償却累計額	4,693,530千円
2. 関係会社に対する短期金銭債権	36,797千円
3. 関係会社に対する短期金銭債務	245,540千円

（損益計算書に関する注記）

1. 関係会社との営業取引による取引高	
売上高	267,463千円
仕入高	1,181,328千円
業務委託費他	103,819千円
2. 関係会社との営業取引以外の取引による取引高	
受取配当金、雑収入	73,855千円

（株主資本等変動計算書に関する注記）

当事業年度末における自己株式の種類および株式数
普通株式

192株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

売上原価	2,830千円
減損損失	372,703千円
投資有価証券評価損	151,472千円
未払事業税	27,512千円
貸倒引当金	5,295千円
賞与引当金	238,753千円
退職給付引当金	395,759千円
役員退職慰労引当金	133,662千円
事業整理損失引当金	85,420千円
その他有価証券評価差額金	3,296千円
その他	63,816千円
繰延税金資産 小計	1,480,523千円
評価性引当額	△522,077千円
繰延税金資産 合計	958,445千円

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、工具、器具及び備品およびソフトウェア等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

関連当事者との取引

計算書類提出会社と関連当事者との取引

1. 計算書類提出会社の役員および主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有または被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	株式会社ナカヤ	東京都渋谷区	30,000	不動産賃貸業	なし	建物の賃借 役員の兼任 2名	賃借料の支払	860,123	保証金前払費用	558,077 71,076

2. 子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有または被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	日本テクノウェイブ株式会社	東京都渋谷区	200,000	ITソリューション、プロダクトソリューション	(所有) 100.0	当社開発業務の一部の委託	開発業務の委託	1,134,418	買掛金	203,196

- (注) 1. 「取引金額」には消費税等は含まず、「期末残高」には消費税等を含めて表示しております。
2. 株式会社ナカヤは、当社役員多田修人が議決権の100%を直接保有しております。
3. 株式会社ナカヤは、平成22年9月1日付で商号変更し、株式会社に移行しております。
4. 取引条件および取引条件の決定方針等は以下のとおりであります。
- (1) 賃借料は、近隣の取引情勢に基づいて決定しております。
- (2) 開発業務の委託は、当社と関連を有しない他の事業者と同様の条件によっております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 765円03銭
2. 1株当たり当期純利益 39円06銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。